

職業情報提供の最前線と政策的展開

#### 職業情報と 今後のキャリアガイダンスのあり方

下村英雄

労働政策研究・研修機構



#### 本発表の目的

- キャリアガイダンスのあり方を一国におけるキャリアガイダンス政策という観点から論じる議論が盛んになっている(Watts,Law,Killeen,Kidd & Hawthorn,1996; Plant,1997; Harris,1999; Gothard,Mignot,Offer & Ruff,2001)。
  - OECDや世界銀行などで、相次いでキャリアガイダンスと 公共政策に関する報告書が発刊(ex,OECD,2004)。
- 本発表では、諸外国におけるキャリアガイダンス政策に関する議論を紹介しながら、キャリアガイダンス政策と職業情報の今後のあり方について報告する。





#### 本発表の問題意識

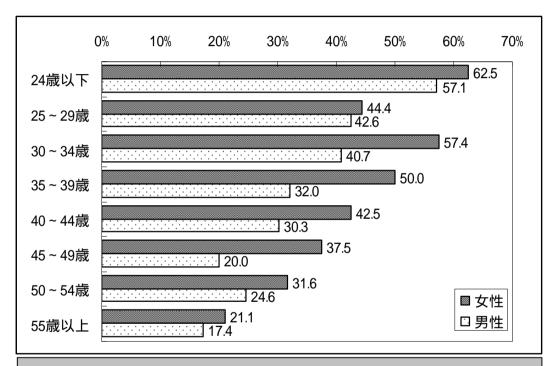
- 日本におけるキャリア環境の激変
- 若年から中高年に至るキャリアの多様化
  - キャリア問題の個人化とキャリアガイダンス

どんな対象層にどのようなキャリアガイダン スサービスが必要なのか、また、整備しておく べきなのか。





#### 本発表の問題意識



The state of the s	
相談内容	回答率
将来全般について	44.1%
自分の職業の向き不向きに ついて	35.9%
自分の労働条件について	33.7%
自分の職業能力をアップさ せる方法について	33.0%
自分の仕事の内容について	27.8%

図2 カウンセラーに相談してみたい内容

図1 性別·年齢別のカウンセラーに対する相談ニーズ (「是非、相談してみたい」+「機会があれば、相談してみたい」の回答率)

常用雇用者数300人以下の中 小企業229社から得た783名の 回答による調査結果。







### 職業情報の重要性

- キャリアガイダンスの「デリバリー」論(下村, 2006)
  - 個別支援サービス(individual case-managed services)
  - スタッフ支援サービス(staff-assisted services)
  - 自助型サービス(self-help services)

	個別支援サービス	スタッフ支援サービス	自助型サービス
対象者	サポートの必要性が	中程度のサポートが	サポートがほとんど
刈水甘	高い層	必要な層	必要ない層
ケアの程度	  深い	中程度	浅い
ググの住反	/木り	竹柱皮	or ほとんどなし
コスト	高い	中程度	低い

Sampson et al.(2000)をもとに改めて作成





#### 職業情報の重要性

サービスの多層化(tiering of services)

個別支援サービス

ス<mark>タッフ支援サービ</mark>ス

自助型サービス

できるだけ、個別支援サービスを必要とする層を少なくし、 限られたキャリアカウンセリングリソースを集中的に投入する。

自助型サービス キャリアガイダンスにおける個別支援 サービスの前提として情報が 位置づけられる。

スタッフ支援、個別支援を必要とする人を掘り起こすことができる。 アクセサビリティの向上。







#### 職業情報の重要性

	「利用したい」
公共職業安定所(ハローワーク)	76.6%
求人情報誌(無料)・フリーペーパー	71.0%
インターネット (携帯電話)の求人サイト	69.2%
新聞・折込み・チラシ	67.5%
求人情報誌(有料)	64.3%
民間の職業紹介機関	59.6%
求人サイト以外のホームページやネット掲示板	52.1%
学校時代の友人・知人	50.7%
これまでの勤務先の友人・知人・上司	49.3%
親・兄弟姉妹・親戚	46.2%
出身学校の先輩(OB・OG)	21.5%
出身学校の先生	19.3%
出身学校の就職部・キャリアセン ター、進路指導室等	19.1%

表1 「これから新しい勤務先を探す場合にどんなサービスを利用したいと思いますか (20~34歳の正社員を対象とした回答結果) 雇用開発センター(2005)より

	「利用したい」
公共職業安定所(ハローワーク)	58.6%
求人情報誌(無料)・フリーペーパー	50.1%
求人情報誌(有料)	46.9%
新聞・折込み・チラシ	38.0%
インターネット (携帯電話)の求人サ イト	36.7%
これまでの勤務先の友人・知人・上司	21.2%
親・兄弟姉妹・親戚	17.6%
民間の職業紹介機関	15.9%
学校時代の友人・知人	15.3%
求人サイト以外のホームページやネッ ト掲示板	13.0%
出身学校の就職部・キャリアセン ター、進路指導室等	5.3%
出身学校の先輩(OB・OG)	4.5%
出身学校の先生	4.0%

表2 「正社員として就職するためにどんなサービスを 利用したいと思いますか (20~34歳の非正社員を対象とした回答結果) 雇用開発センター(2005)より



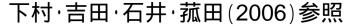
情報に対するニーズは根強い 自分のキャリアは自分の力で切り開きたいというニーズは根強い。



#### 職業情報の重要性

- キャリアガイダンスの「標準化」
  - キャリアガイダンスの提供者の多様化
  - キャリアガイダンスのコンテンツの標準化
  - 「情報」と「ツール」のナショナルスタンダード
    - ステークホルダーとの関係
    - スタッフィング
    - キャリアガイダンスのレベル







#### 職業情報の活用

- 職業情報をいかに活用するか(Law & Watts, 1977)
- · transition, decision, opportunity, self
  - 求人探索
  - 職種探索
  - 職業理解
  - 自己理解
- 特に、若年層を中心に、クライエントは絶対的に職業情報が 少ないことが多いので、職業情報のpreviewingが有効にな る。





#### 職業情報の活用

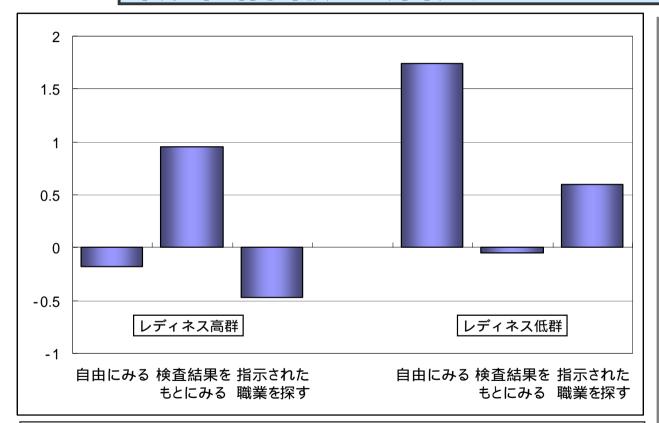


表1 職業情報の見方によるモチベーション向上の違い (中学生における職業レディネス高群・低群別の結果) 下村(2007)より



一方、職業に対する準備度が低い生徒では、職業を自ません。 は、職業を自るともでいる。 とモチである。



### キャリアガイダンス政策における 職業情報の今後の展開

- <u>労働市場情報(LMI)とのリンク</u>
- <u>社会的公正に向けたキャリアガイダンス (Irving & Malik 2005)</u>
  - social justiceに配慮したキャリアガイダンス
  - 情報格差に対応したキャリアガイダンス
  - 周辺的な対象層に対する必要な情報の整備
- 情報活用能力 キャリアマネジメントスキルの育成





#### 引用文献

- Gothard, B., Mignot, P., Offer, M., & Ruff, M. 2001 Careers Guidance in context. London: Sage.
- Irving, B. A., & Malik, B. 2005 Critical Reflections on Career Education and Guidance: Promoting Social Justice within a Global Economy. Oxon: RoutledgeFalmer.
- 雇用開発センター編 2005 若年者の働き方と生活意識 雇用開発センター.
- Law, B., & Watts, A. G. 1977 Schools, Careers and Community. London: Church Information Office.
- OECD 2004 Career guidance and public policy: Bridging the gap. Paris, France: OECD.
- Sampson, J. P., Reardon, R. C., Peterson, G. W., & Lenz, J. G. 2000 Using readiness assessment to improve career services: A cognitive information-processing approach. The Career Development Quarterly, 49, 146-174.
- 下村英雄 2006 最近のキャリアカウンセリング研究におけるコミュニケーション 日本労働研究雑誌 546 57-64.
- 下村英雄·吉田修·石井徹·菰田孝行 2006 職業カードソート技法とキャリアガイダンス・カード式職業情報ツールの開発 労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー 05-10.
- 下村英雄·菰田孝行 2006 キャリア教育における公共職業サービス機関の役割 キャリアガイダンス施策の新たな枠組み 労働政策研究・研修機構 ディスカッションペーパー 06-04.
- 下村英雄 2007 中学校におけるコンピュータを活用したキャリアガイダンスが進路自己効力感に与える影響 教育心理学研究 55 276-286.
- Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R. (Eds.) 1996 Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice. London: Routledge.



